

令和 8 年 9 月記者会見

質疑応答の概要

①富谷宿「街道まつり」2026 の開催

Q.

パレードは、午前の部・午後の部それぞれ何名程度の規模で行われる予定なのか、やぐらステージは今回初めて設置されるものか、フォルクスワーゲンは何台程度展示される予定なのか、以上 3 点について教えてください。

A.産業観光課長

パレードの参加人数につきましては、午前の部が約 160 名、午後の部が約 140 名を見込んでおります。そのうち、いずれも約 100 名がとみやマーチングエコーズの団員となります。やぐらステージにつきましては、昨年のご当地アイドルの方々などに乗っていただき、会場内を回っておりましたが、今年は設置場所を固定し、ステージとしてさまざまな催し物を行う形としております。また、フォルクスワーゲンの展示台数につきましては、16 台を予定しています。

②「未来のわたしたちと富谷市へ」作文コンクール表彰式の開催

Q.

受賞 10 作品は今後、ユートミヤに展示予定と記載がありますが、いつ頃から展示する予定ですか。

A.企画政策課長

10 月中の展示開始を予定しております。また、ユートミヤだけでなく、市役所や市民センターなどでの展示も検討しています。

③市制施行 10 周年記念式典・祝賀会の開催

Q.

出席者数は、約 500 人程度を予定しているという認識でよろしいでしょうか。

A.企画政策課長

現時点で、約 500 人の方に出席していただく予定です。

Q.

この 10 年間、市政を牽引してこられた市長として、市制施行 10 周年を迎える今のお気持ちを教えてください。

A.市長

市制施行 10 周年を迎えるにあたり、この 10 年間を振り返りますと、本当にさまざまな取組を進めてきた 10 年だったと感じています。富谷はこれまで、仙台のベッドタウンとして人口が増え、発展してきました。その中で、10 年前に市制施行を迎えるにあたって掲げたのが「ベッドタウンからの脱却」でした。これまで学校や勤務先などを仙台に依存してきた状況から脱却し、自立した都市基盤を確立していくことを目指しました。そのために、まずは「働く場」をつくること、そして「職住近接」を実現することに取り組みました。企業誘致を進めるとともに、この地域で自ら起業する人材を育てるため、「富谷塾」などの取組も進めてきました。こうした取組を通じて、多くの起業家が育ってきたことは、大きな成果の一つだと思っています。また、10 年前に市制施行を迎えるにあたって、「市になることが目的ではなく、大切なのはどんな市をつくるか」という考えのもと、市民の皆さんとワークショップや地区座談会、アンケートなどを行い、さまざまなご意見をいただきました。そうして市民の皆さんと一緒に作り上げたのが、第一次富谷市総合計画であり、その中で「住みたくなるまち日本一〜100 年間ひとが増え続けるまち〜」という将来像を掲げました。富谷は 1960 年代から人口が増え続け、村から町、そして市へと発展してきました。当時、国立社会保障・人口問題研究所が発表した将来人口推計では、東北で 2045 年まで人口が増え続けるとされたのは富谷市だけでした。そこで、この人口増加の流れをさらに未来へつないでいきたいという思いから、「100 年間ひとが増え続けるまち」という目標を掲げ、その実現に向けて、この 10 年間、さまざまな重点施策に一つ一つ取り組んできました。ユートミヤも、まさにその一つです。町の時代から「図書館が必要だ」という市民の皆さんの声があり、10 年かけて市民の皆さんと一緒に作り上げてきました。そのほかにも、子どもたちのための施設や交流施設、とみやど、富谷塾など、新たに整備したものやリニューアルしたものがあります。また、市役所屋上のはちみつプロジェクトなど、市民の皆さんの力によって生まれたさまざまな取組もあります。こうした取組の積み重ねによって、さまざまな自治体評価ランキングでも高い評価をいただくようになりました。これは、富谷のまちづくりが市民の皆さんに評価していただいている一つの表れだと感じています。この 10 年間を振り返ると、本当にいろいろなことがありましたが、その中でも、私が特に大きな財産だと感じているのは、市民の皆さんと一緒にまちづくりを進めてきたことです。富谷の大きな強みは、何より「市民力」だと思っています。そういった意味でも、市民の皆さんと共に市制施行 10 周年という大きな節目を迎えられることを、大変うれしく思っています。現在スタートしている第二次富谷市総合計画でも、引き続き「市民力」を大きな柱として掲げています。この 10 年間で培ってきた「市民力」をこれからも生かしながら、今後のまちづくりにつなげていきたいと考えています。

Q.

これまで掲げてきた「住みたくなるまち日本一」の実現に向けて、今後どのようなまちづくりを進めていきたいか、市長の思いをお聞かせください。

A.市長

これからのまちづくりに向けて、まず町の時代から大きな課題であったのが、救急搬送に時間を要するということでした。そのため、総合病院の整備は町の時代からの念願でもありましたが、おかげさまで今年 5 月に、学校法人東北医科薬科大学と連携協定を締結することができました。まずは、新病院、仮称「東北医科薬科大学富谷メディカルセンター」の令和 13 年の開院に向けて、しっかりと連携しながら取り組んでいきたいと思っています。富谷市だけではなく、周辺地域とも一体となって、新しい地域医療のモデル、地域連携プラットフォームを構築し、地域医療のモデルを目指していきたいと考えています。また、先ほど申し上げた企業誘致につきましても、「職住近接」の実現に向けて、取組をさらに進めていきます。24ha の高屋敷工業団地と 36ha の高屋敷西工業団地については 1 年もかからずに完売し、半導体関連企業が集積するなど、この 10 年間で大きく進展しました。さらにこれからは、約 200ha の成田二期北工業用地についても、本格的に整備を進めていきます。令和 5 年から準備を進めてきましたが、今年、組合設立を経て、いよいよ着工していく予定です。そして、先日、国が進める GX 戦略地域に認定いただいたことも大きな一歩だと考えています。また、この 10 年間で、仙台北部道路の 4 車線化も進み、さらに念願だった富谷 JCT のジャンクションフル化についても事業化が認められましたので、今後、具体的に整備が進んでいくことになります。こうした道路や医療、産業などの基盤を一つ一つ整えていくことで、さらにアクセスも良くなり、富谷がより発展していくものと考えています。これからも「住みたくなるまち日本一～100 年間ひとが増え続けるまち～」の実現に向けて、さまざまな重点施策に一つ一つ取り組んでいきたいと思っています。

Q.

市制施行 10 周年を迎えるにあたり、祝賀会や花火プロジェクトなど、さまざまな記念事業が予定されていますが、この 10 周年という節目を、市民の皆さんにどのように迎えてほしいですか。

A.市長

この 10 年間、市民の皆さんと共にまちづくりに取り組んでまいりました。富谷は、市民の皆さんが生き生きと活躍されていて、行政と市民の皆さんとの距離も非常に近い中で、さまざまなまちづくりを進めることができたと感じています。この 10 周年を一つの節目として、これから始まる新しい未来に向けても、引き続き市民の皆さんと共に、「住みたくなるまち日本一」の実現を目指して取り組んでいきたいと思っています。市民の皆さんにも、これまでの 10 年を振り返りながら、これからの富谷の未来に期待を持っていただき、一緒にまちづくりを進めていただければと思います。

Q.

市制施行 10 周年を迎えるにあたり、この 10 年間を振り返って、長かったと感じますか、それともあっという間だったと感じますか。また、この 10 年間の中で、特に印象に残っていることがあれば、お聞かせください。

A.市長

この 10 年間は、振り返ってみると、あっという間の 10 年間だったと感じています。先ほども申し上げましたが、「市になることが目的ではなく、大切なのはどんな市をつくるか」という思いで、市民の皆さんからさまざまなご意見をいただきながら、まちづくりを進めてきました。第一次総合計画に掲げた「住みたくなるまち日本一～100 年間ひとが増え続けるまち～」という目標に向けて、具体的な重点施策も含め、一つ一つ着実に取り組んできた 10 年間だったと思っています。その中でも、特に大きかったのは、町の時代からの念願だった「病院誘致」です。一度は東北労災病院の誘致が決まっていたものの、突然、計画が断念されることになり、その後、改めて公募を行い、学校法人東北医科薬科大学を事業者として決定し、基本協定を締結することができました。救急・急性期を担う総合病院の誘致は、市民の命と健康に直接関わる非常に大きな課題でしたので、病院誘致を実現できたことは、10 年間の中でも特に印象に残っています。もう一つは「ユートミヤ」です。ベッドタウンから脱却し、自立したまちをつくっていくためにも、図書館は必要な施設だと考え、市制施行の年から整備に向けた取組をスタートしました。市民の皆さんの声を聞くため、43 回にわたる意見交換の機会を設け、約 1,500 人の方々からご意見をいただきながら、市民の皆さんと一緒に作り上げたのがユートミヤです。こうした病院誘致やユートミヤをはじめ、市民の皆さんと一緒に一つ一つ取組を進めてきたことが、この 10 年間で特に印象に残っていることです。

④市制施行 10 周年記念「花火プロジェクト」の開催

Q.

10 周年記念の花火プロジェクトということで、これまでと違う点を教えてください。

A.市長

これまでと違う点は、まず一つ目は打ち上げ数です。これまでは毎年「富谷」にちなんで 1,038 発の花火を打ち上げてきましたが、今年は市制施行 10 周年ということで、これまで以上に盛大にお祝いしたいという思いから、例年のおよそ倍となる花火を打ち上げる予定です。そして二つ目は打ち上げ場所です。これまでは富谷小学校のグラウンドから打ち上げていましたが、消防法などの関係から、打ち上げられる花火の大きさなどに制限があり、今年は、市役所前の芝生エリアに打ち上げ場所を変更します。これまでよりも大きな花火を打ち上げることができるため、より迫力のある花火を楽しんでいただけるのではないかと思います。それに伴い、観覧場所や駐車場についても例年と変更となります。市役所庁舎の前あたりからご覧いただける予定ですが、今年は市役所の駐車場に車を止めることができません。これまで、市役所に車を止めて花火をご覧いただいていた方も多いため、その点については現在、皆さんに注意を呼びかけています。一方で、これまでの小学校のグラウンドよりも高い場所から打ち上げることになりますので、より広い範囲から花火をご覧いただけると思います。これまでもコストコ周辺から花火が見えたという声がありましたが、今年はさらに多くの場所から楽しんでいただけるのではないかと思います。

市制施行 10 周年という節目に、これまで以上に大きな花火を、市民の皆さんと一緒に楽しんでいただければと思います。

Q.

花火の種類はこれまでと違う種類のものはありますか。

A.企画政策課長

花火の種類自体はこれまでと大きく変わりませんが、今年はスターマインの数を増やすなど、例年よりも規模を大きくしています。市制施行 10 周年ということで、例年のおよそ倍となる約 2,000 発の花火を皆さんに楽しんでもらえるよう、準備を進めています。

Q.

この 2000 発の花火に込めた思いを、改めて教えてください。

A.市長

まさにこの 10 年間、市民の皆さんと共に歩んできた 10 年だったと思っています。市民の皆さんからさまざまなご意見をいただき、また、多くの分野で活躍していただきながら、一緒にまちづくりを進めてきました。今回の花火を見ながら、これまでの 10 年を振り返っていただくとともに、市民の皆さんと一緒に、これからの新しい未来に向けて、さらにまちづくりに取り組んでいければと思っています。花火は遠くからでも見ることができますので、ぜひ多くの皆さんに花火を見ていただき、これまでの 10 年を振り返り、これからの富谷のさらなる発展に向けて、思いを新たにできる機会にしていいただければと思います。

⑤～学校法人東北医科薬科大学連携事業 第 1 弾～ とみや市民公開講座の開催

Q.

学校法人東北医科薬科大学との連携事業の第 1 弾として、市民公開講座が開催されますが、今後はどのような連携事業を考えていますか。また、市民公開講座以外にも、大学との連携による新たな取組を検討されていたら、あわせて教えてください。

A.健康推進課長

現時点では、今後の健康づくりに関連した具体的な取組は予定しておりませんが、今回の市民公開講座では参加者を対象にアンケートを実施する予定ですので、アンケートを通じて市民の皆さんがどのようなことを求めているのか需要を把握し、今後の大学との連携事業を検討する際に活用していきたいと考えております。

その他の案件

Q.

昨日、令和 7 年国勢調査の確報値が公表され、富谷市の人口は前回調査から増加する結果となりました。人口減少が進む中で、県内市町村で人口が増加したのは富谷市のみという結

果でしたが、今回の国勢調査の結果について、市長はどのように受け止めていますか。

A.市長

富谷市は 1960 年代から人口が増え始め、多いときには年間 1,000 人以上、2,000 人近く増える年もあり、さらに出生数もこれまで右肩上がり推移してきました。しかし、ここ数年は出生数が横ばいとなる一方、亡くなる方の数は増えてきており、自然増については非常に厳しい状況になってきており、自然増だけで人口を増やしていくことが難しくなってきたと感じています。そこで、これまでも「職住近接」の実現と合わせて、住宅を整備し、社会増によって新たな人を受け入れるための環境づくりにも取り組んできました。自然増が限界を迎える中で、これからは、市外から新たな人を受け入れるための社会増が重要になりますので、そのための受け皿をしっかりと整えていくことが必要だと考えています。また、これまで子育て世代の方々に多く富谷に来ていただきたいという思いから、子育て施策を積極的に進め、「子どもにやさしいまちづくり」にも取り組んできました。こうした取組も、人口増加につながっているのではないかと考えています。これまでさまざまな取組を進めてきた中で、今回、速報値に続いて確報値でも人口増という結果になったことについては、正直、ほっとしているというのが率直なところです。ただ、「100 年間ひとが増え続けるまち」という目標については、これからも 5 年ごとに結果が問われていくことになります。今回の結果に満足することなく、目標の実現に向けて、これからもしっかりと取り組んでいきたいと思っています。

Q.

今回の国勢調査では、仙台市も人口減少となりました。富谷市にとっては隣接する自治体でもあります。仙台市の人口動態について、どのように受け止めていますか。

A.市長

今回の国勢調査では、速報値の段階では富谷市、仙台市、名取市が県内で人口増となりましたが、確報値では富谷市のみが人口増という結果になりました。仙台市の人口動態について、私から具体的なコメントをするのは難しいところです。ただ、富谷市は仙台都市圏の中にあり、仙台市があつてこそ、仙台都市圏全体の発展があると考えています。仙台都市圏の中心はやはり仙台市ですので、これからも仙台市と共に、この仙台都市圏、さらには東北全体の発展につなげていくことが重要だと思っています。今回の国勢調査の結果は一つの結果ではありますが、これからも仙台市と連携しながら、地域全体の発展に取り組んでいきたいと考えています。

Q.

10 月 1 日から、カスタマーハラスメント対策が事業主に義務付けられ、自治体においても職員を守るための対策が求められています。富谷市では今後、どのような取り組みを予定されていますか。

A.市長

本市でも、カスタマーハラスメントに関するアンケート調査を実施するなど、これまでさまざまな取組を進めてきました。今回、今後の対応についてまとめた「カスタマーハラスメント対策指針」を策定しました。概要版については、明日付でホームページに掲載する予定です。職員を対象としたアンケート調査でも、カスタマーハラスメントに該当するような経験をした職員がいることが分かっています。これまでも、職員の名札をフルネーム表記からひらがなの苗字のみの表記へ変更したり、電話窓口での録音機能を整備するなど、市民サービスの向上と職員の安全確保に向けた取組を進めてきました。今回の指針では、市民の皆さんに不信感を持たれることのないよう、可能な限り丁寧で分かりやすい対応を心掛け、市民の皆さんに寄り添うことを大切にしています。その一方で、過度な要求やハラスメントに対しては、職員個人で抱え込むのではなく、組織として毅然と対応できる体制を整えていくことも重要です。今回策定した指針について、全職員がその内容を認識し、適切に対応できるよう、しっかりと取り組んでいきたいと考えています。

Q.

今月 11 日、経済産業省が進める「GX 戦略地域（データセンター集積型）」に富谷市が認定されたことについて、改めて市長の受け止めをお聞かせください。

A.市長

本市は、昨年 10 月に公募が始まった段階でエントリーし、その後、宮城県と共同で申請しました。4 月には一次選考を通過し、その結果の公表を待っていましたが、9 月 11 日に「GX 戦略地域（データセンター集積型）」として正式に認定されました。本市では、これまで「職住近接」の実現に向けて企業誘致を進めてきました。高屋敷地区では 24ha、高屋敷西地区では 36ha の工業用地が整備され、いずれも短期間で完売し、半導体関連企業が集積しています。一方、成田二期北工業用地では、立地企業が決まってから造成を始める「オーダーメイド方式」だったため、なかなか事業が進みませんでした。そこで令和 5 年に方針を転換し、企業が決まる前から造成を進める「造成先行型」としました。民間にとっては初期投資のリスクも大きい中で、地権者の皆さんや土地区画整理組合の設立準備委員会の皆さんに決断していただき、環境アセスメントや文化財調査などを進めてきました。市としても都市計画道路の整備を進めており、いよいよ年内の組合設立、年明けの着工に向けて準備を進めています。今回、GX 戦略地域への応募を決めた大きな理由の一つは、国による伴走支援が受けられることです。これだけ大規模な事業を進め、企業誘致を実現していくためには、国の力も必要だと考えており、今回の認定には大きな期待を持っています。富谷市の強みとしては、まず地盤が強固で地震に強いこと、そして高台に位置しているため水害などの災害リスクが比較的低いことが挙げられます。また、東北自動車道と仙台北部道路に近接しており、南北へのアクセスが良いことに加え、仙台港や仙台空港へのアクセスにも優れています。こうした交通アクセスの良さも、今回の選考において評価されたポイントだと考えています。もう一つ大きなポイントとなったのが、「地域共生」です。データセンターについては、住宅地に近い場所に建設されることで、騒音や熱などをめぐって住民とのトラブルが発生す

るケースもあります。今回の GX 戦略地域の選考基準でも、地域共生が明確に示されており、地域住民の理解を得られるかどうかが重要な審査項目となっていました。その点、成田二期北工業用地は住宅地から離れており、データセンターの予定地もその中でも北側に位置し、住宅地から十分に離れています。こうした立地条件や地域との共生を図ることができる点も、今回の認定につながった大きな要因ではないかと考えています。一方で、これから開発を進めていく中では、誤解を招くことのないよう、市民の皆さんに対して丁寧に説明していくことが重要ですので、市民の皆さんに不安を与えることのないよう、地域との共生を大切にしながら、しっかりと取り組んでいきたいと考えています。

Q.

県内でもクマの目撃が相次ぐ中、今年春に富谷市では市内の小中学生全員にクマよけ鈴を配布したと思いますが、来年度も小中学生へのクマよけ鈴の配布を予定していますか。

A.市長

来年度については、これから予算編成を行うこととなりますので、現時点で明確に決まっておきません。ただ、今年は市内でも昨年以上にクマの目撃件数が増えており、私自身も交通安全の街頭活動に参加していますが、子どもたちがランドセルにクマ鈴を付け、鳴らしながら下校している姿を見かけます。そうした状況を踏まえると、子どもたちの安全安心を確保するためにも、来年度についても新 1 年生などへのクマ鈴の配布は必要ではないかと認識しています。予算との兼ね合いもありますが、来年度も配布する方向で検討していきたいと考えております。

Q.

都市型自走式ロープウェイ「Zippar」の導入について、現在の検討状況や今後のスケジュールなど、現時点での進捗状況をお聞かせください。

A.市長

市制施行にあたって実施したアンケートでは、公共交通に関する要望が圧倒的に多くありました。これまで、市民の皆さんからいただいた声に応える形で、さまざまな施策に取り組んできました。この 10 年間で、ほとんどの施策については一定の形にすることができたと思っていますが、唯一、なかなか難航しているのが公共交通の問題です。地下鉄の延伸や BRT（バス高速輸送システム）についても、それぞれ調査・検討を行ってきましたが、さまざまなハードルがあり、実現には至りませんでした。そうした中で、第三の候補として検討しているのが、都市型自走式ロープウェイ「Zippar」です。昨年度、導入可能性調査を実施し、物理的には導入が可能であるという結果を得ています。今年度については、まだ国の認可が下りていない段階で、さらに予算を投じて調査を行うことは難しいため、市独自に、昨年度の調査結果を踏まえて、支柱の設置場所など、具体的な導入に向けた検討を進めています。また、現在「Zippar」の導入を検討している自治体は全国に十数自治体あり、そうした自治体同士で協議会を設立し、情報共有や連携を図りながら導入に向けた取組をさらに進

めていこうということで、先々月に準備会を開催しました。現在、その協議会の設立に向けた準備を進めています。「Zippar」については、国土交通白書の中でも新しい公共交通の手段の一つとして紹介されています。まだ明確な段階ではありませんが、今後、国からの認可を得られるかどうか大きなポイントになりますので、まずは国の認可が進むことを期待しながら、引き続き導入に向けた検討を進めていきたいと考えています。